

リテール証券会社の現状

～平成23年3月期決算資料より

平成23年6月14日



株式会社資本市場研究所きずな

リテール証券主要20社の平成23年3月期決算概要

(営業に関する部分: 暫定版)

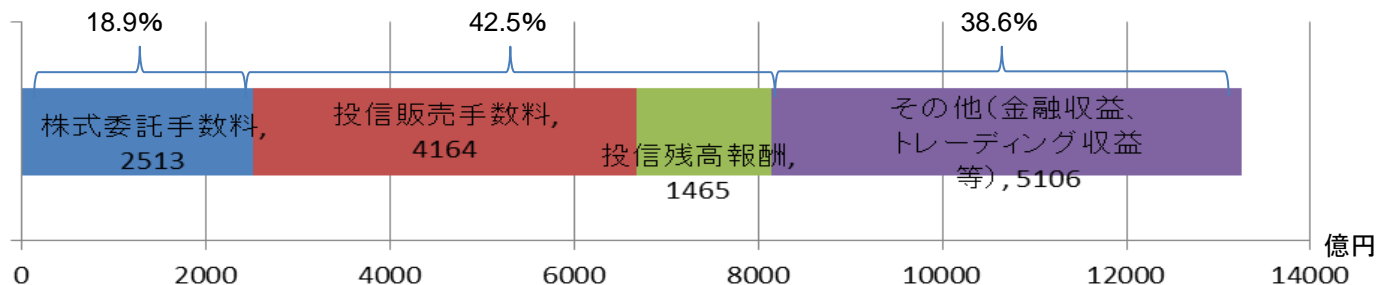
	純営業収益		株式委託手数料		投信募集手数料		投信残高報酬		投信販売額		外債販売額		顧客資産残高	
	億円	増減(%)	億円	増減(%)	億円	増減(%)	億円	増減(%)	億円	増減(%)	億円	増減(%)	兆円	増減(%)
野村	3,924	1.0%	514	-7.1%	1,701	0.8%	485	2.5%	94,735	-2.5%	15,656	44.9%	70.6	-3.90%
大和	1,789	-7.7%	250	-22.7%	300	-5.4%	326	2.9%	14,284	-9.8%	14,779	11.7%	42.7	-2.50%
※S M B C日興	2,051	11.4%	162	-6.9%	614	11.2%	252	8.1%	23,807	11.6%	18,939	60.7%	30.8	9.60%
みずほ	747	-12.6%	206	-10.9%	357	12.5%			9,549	23.2%	2,405	-15.8%	20.9	-5%
三菱UFJモルスタ	614	-69.8%	212	-16.5%	485	14.1%								
岡三	612	-4.8%	107	-19.1%	160	-8.3%	98	11.2%	5,196	-6.4%	2,535	10.7%	3.4	-0.10%
SMBCフレンド	529	-21.2%	111	-21.3%	125	44.3%	41	6.2%						
みずほインベ	529	5.3%	96	-9.6%	127	34.0%	42	7.8%	15,486	-4.6%				
東海東京	507	-11.1%	77	-23.6%	111	-15.9%	43	25.9%	4,220	-18.4%	2,443	3.2%	3.8	-10.4%
S B I	404	-4.6%	166	-14.8%	16	27.9%	18	31.4%	1,872	48.1%	305	156.3%	4.1	1.90%
マネックス	225	13.4%	99	-3.9%	6	21.5%	12	24.3%	807	13.6%			2.1	21.70%
楽天	213	0.5%	104	-10.7%	8	45.9%							1.5	4.30%
松井	213	-8.0%	111	-17.0%									1.2	-7.20%
岩井コスモ	194		64		26		19							
丸三	148	-10.9%	41	-21.6%	51	-14.5%	40	10.4%	5,661	-8.4%	378	-2.8%		
いちよし	121	-18.3%	42	-16.6%	26	-28.9%	42	-1.4%	3,544	-23.2%	113	-48.1%	1.3	
東洋	119	-0.5%	44	-23.7%	19	9.0%	24	1.2%	4,129	14.5%	151	-11.9%	1.1	28.1%
カブコム	126	-7.0%	54	-18.8%	1	45.6%	4	18.7%	15	9.9%			1.1	-1.00%
水戸	106	-3.9%	46	-15.4%	22	24.8%	15	12.7%	3,271	18.5%	175	62.0%		
極東	77	-48.5%	7	-12.3%	6	34.7%	3	-52.9%	577	10.2%	65	75.6%		

- 大手3社
- 銀行系
- ネット系
- 中堅

※日興のみ全体の数値だが、その他はリテール営業部門・若しくは単体の数値。
 ※マネックスは、昨年5月にオリックス証券と合併
 ✓ みずほ、三菱UFJモルスタの投信残高報酬は、投信募集手数料に含まれる。
 ✓ 楽天の空欄部分は、本稿作成時点で公表なし
 ✓ 中堅証券の外債販売額は、決算短信の債券等の募集額を利用
 ✓ 以上を各社決算短信及び決算説明資料より作成

○ 注目すべき点
 ○ 特殊要因

純営業収益の内訳



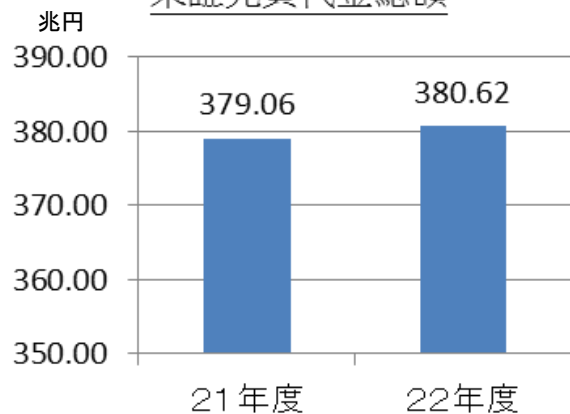
リテール証券主要20社前年度決算のポイント

- 純営業収益は1兆3248億円と前々期に比べ4.7%の減少
- 株式委託手数料は、2513億円と前々期に比べ336億円11.8%の減少し、初めて収益の2割を切る
- 投信販売手数料は19社分で4164億円となり、全体としては前々期比6%程度増加している。
- 投信残高報酬についても、前々期比6%程度増加し1465億円となっている。

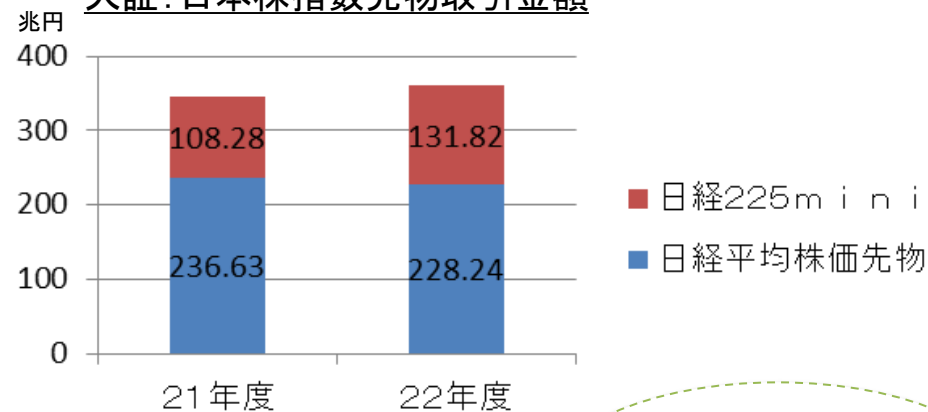
市場や販売の環境について

日本株関連取引は、増加していた

東証売買代金総額



大証：日本株指数先物取引金額



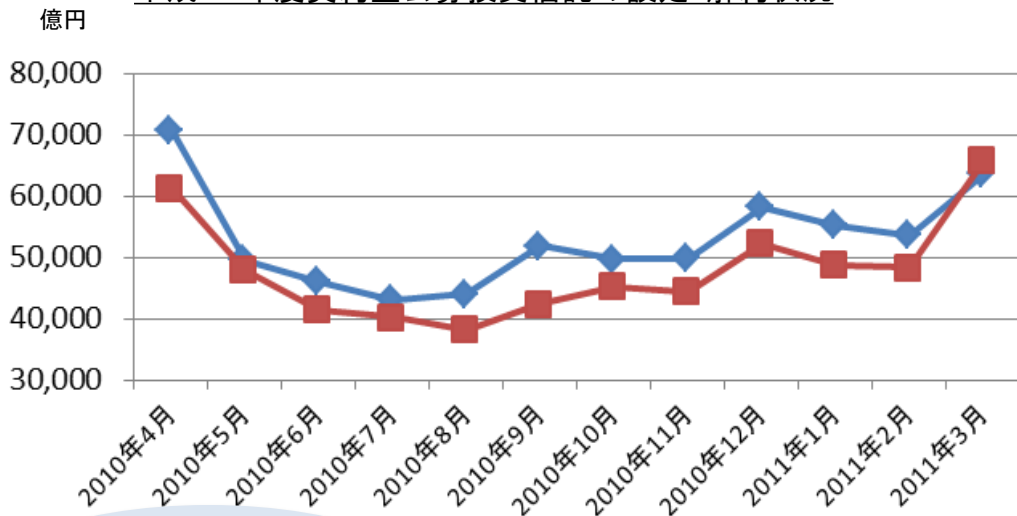
外国人買い

取引きの高速化

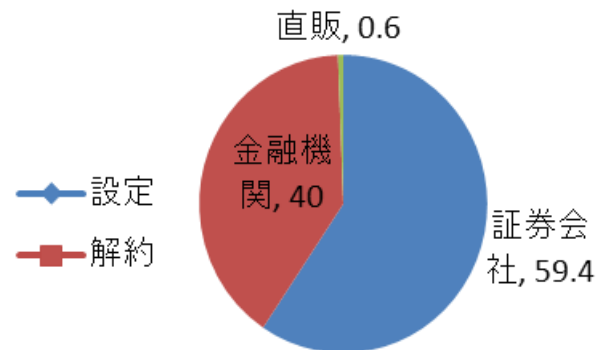
リテール証券は、
対応・活用しているか？

投信・外債の販売環境

平成22年度契約型公募投資信託の設定・解約状況



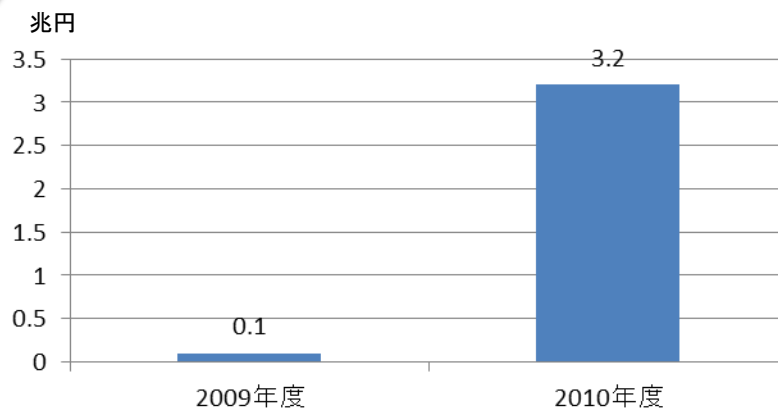
直近の販売残高の販売者別比率



※投信協会資料より作成

投信への資金流入は、
2月まで続いていた

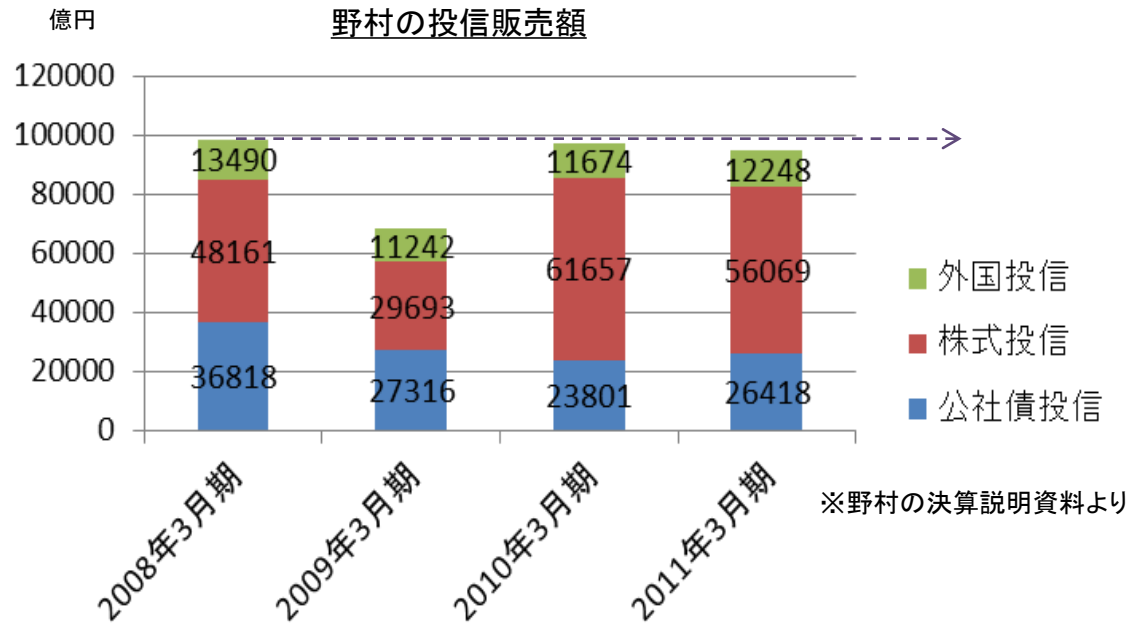
証券会社経由の外債買越額



証券会社経由の外債
投資は急拡大している

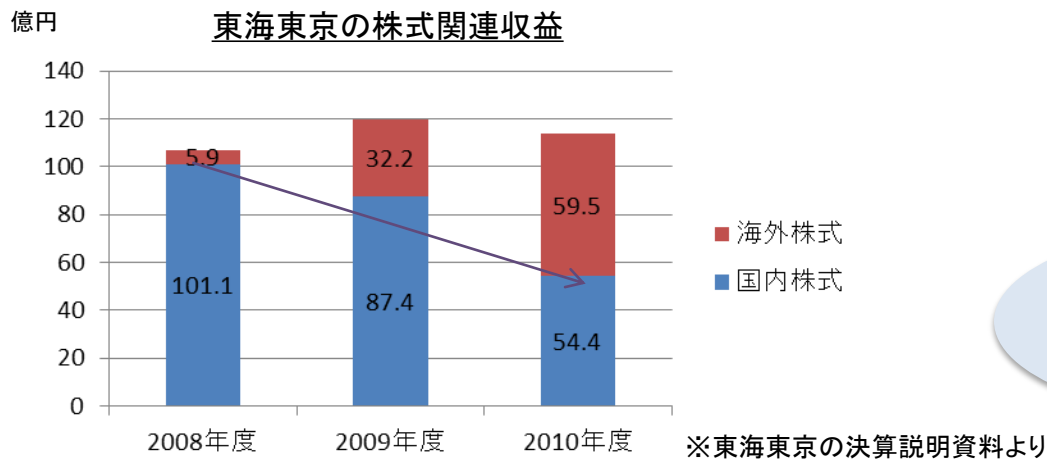
※日銀：国際収支動向(速報)より作成

リテール営業上の特徴



投信乗換えルールの
厳格化

営業員1人当たりの
販売額は限界か？



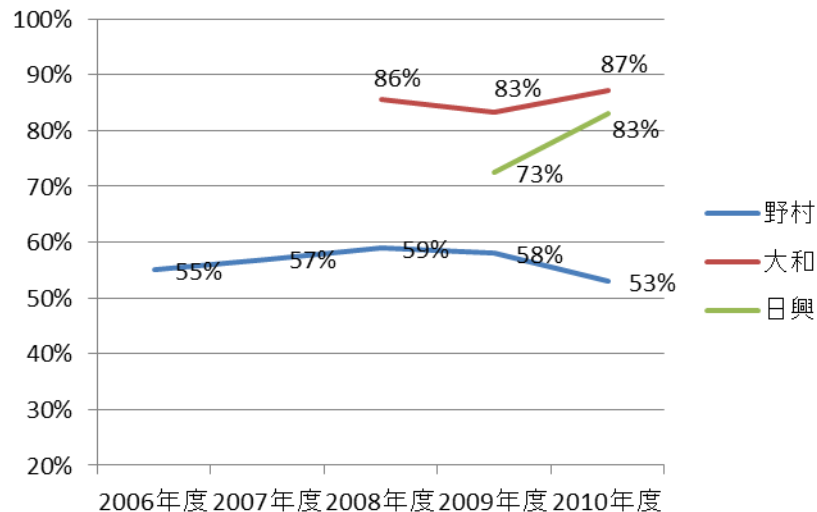
国内株式の収益比率
低下傾向強まる

大手証券によるオンライン取引強化の目的

大手対面リテール証券は、顧客取引コストの低減を中心に、自社オンライン取引を今まで取り組んできたが、...

他社オンライン取引顧客の獲得を目指す
(ターゲットは、ヘビーユーザーか?)

大手3社のオンライン取引比率
(取引件数ベース)



※各社決算説明資料より

顧客数の増加は見られるが、どの位本気か?

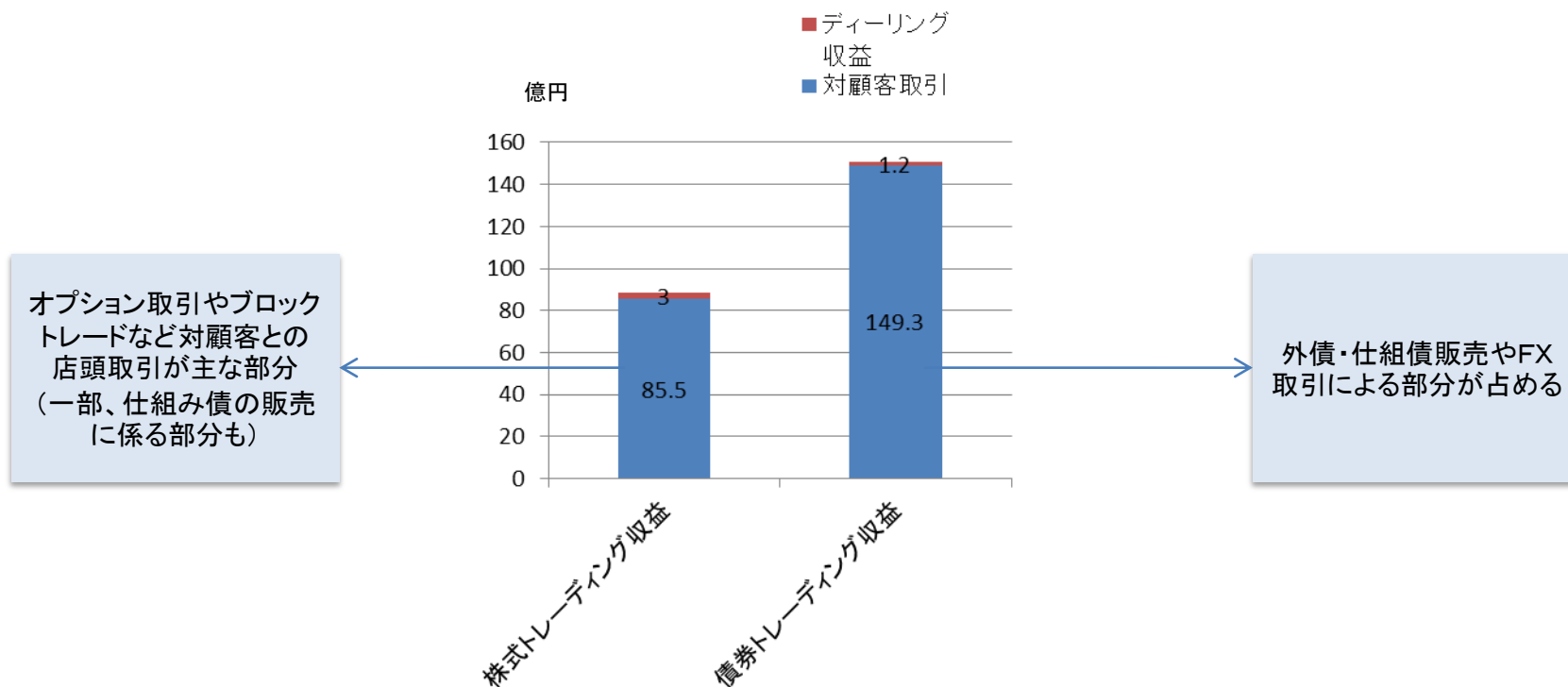
信用取引手数料
ゼロ・キャンペーン

FX取引強化

CFD取引への対応

ツイッター利用

リテール商品販売がトレーディング収益に与える影響



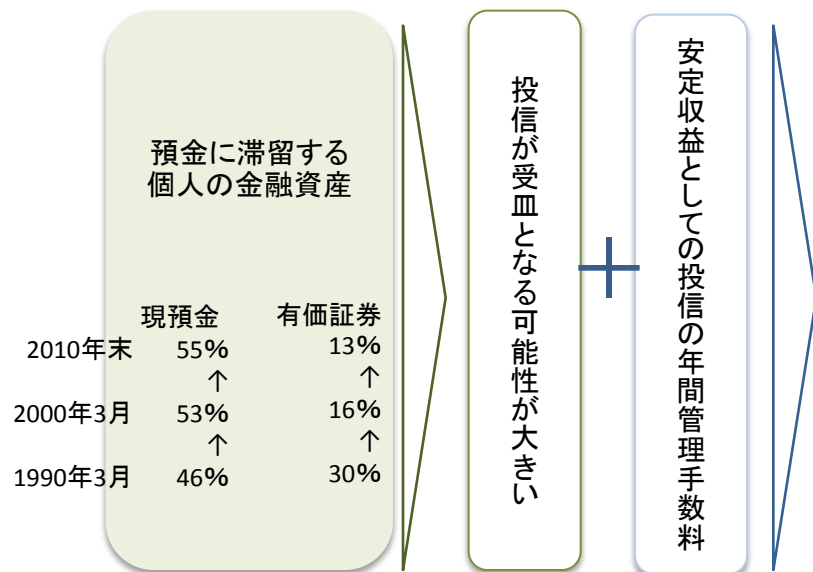
※東海東京の決算説明資料より

上記ほど極端でなくとも、全般的にトレーディング収益に占める対顧客取引の割合は増加し、反対にディーリング収益の比率は、大きく低下している。

安定収益確保への一般的取組み

手数料でもトレーディング収益でも、リテール証券の収益は、市況変動に大きく影響される。その為、安定収益の確保として投信の残高増加が主要な営業目標の一つとなる。

大和の投信残高拡大への取組み(本年度)



投信の残高増加という目標

毎月分配型ファンド

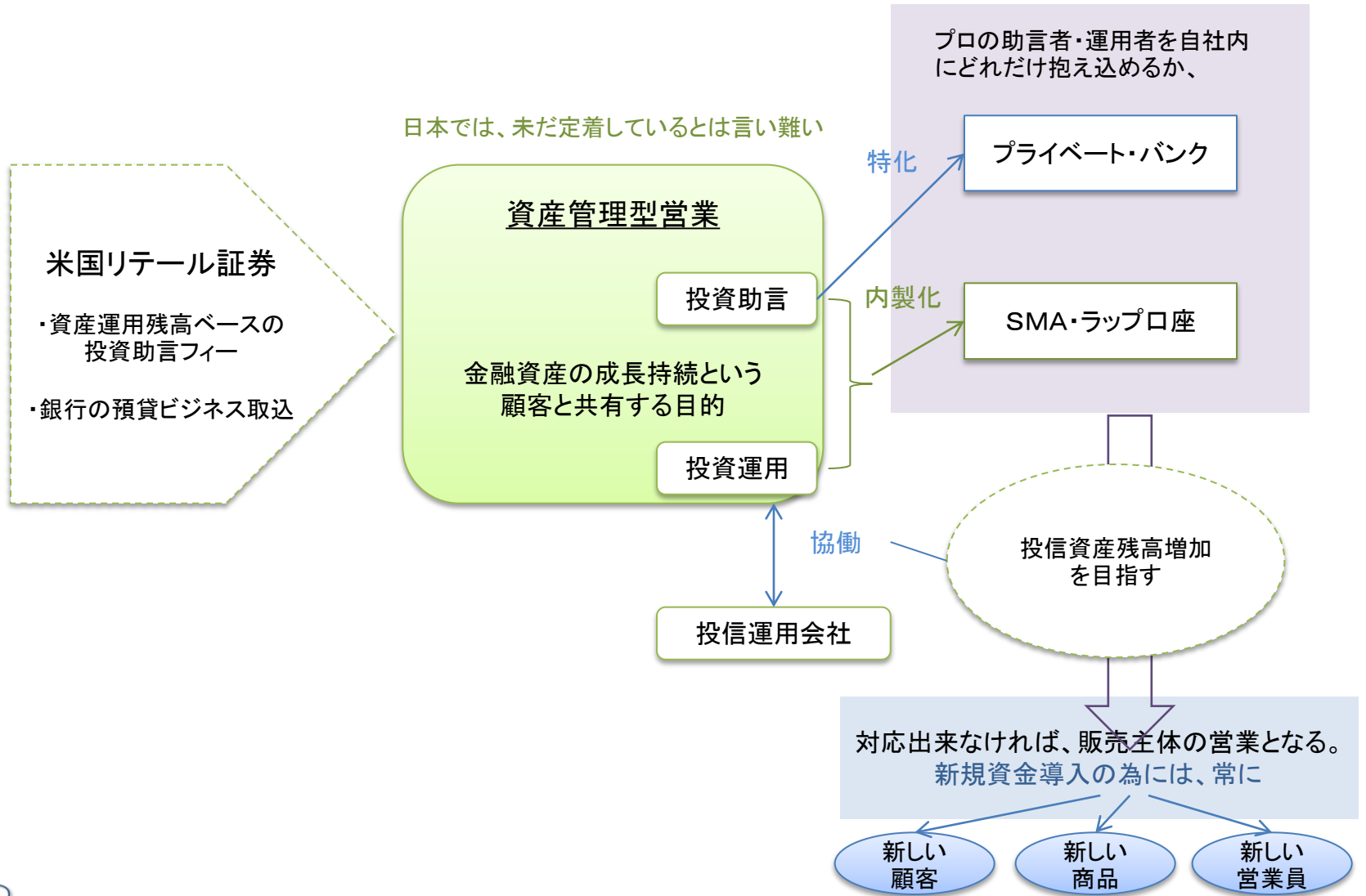
テーマ型ファンドの投入

個人向け国債償還への対応

投信残高拡大をより評価する体系へ

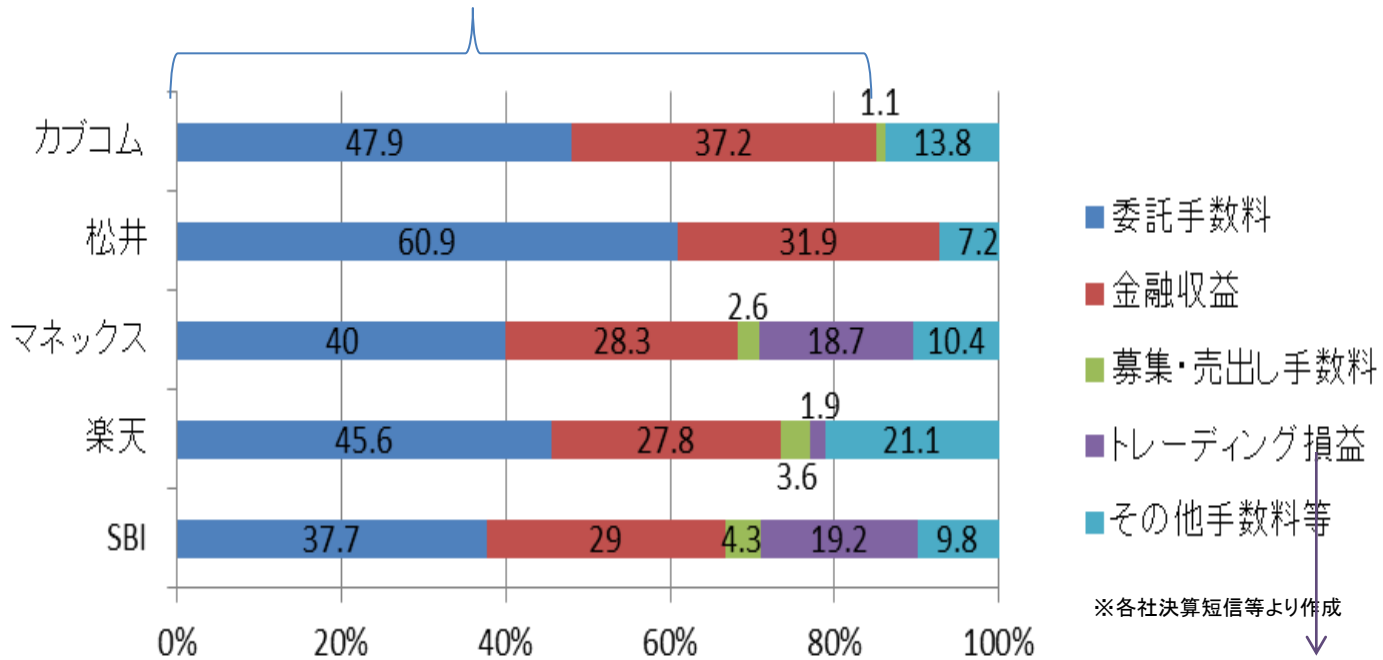
※大和の決算説明資料より

資産管理型営業への取組み



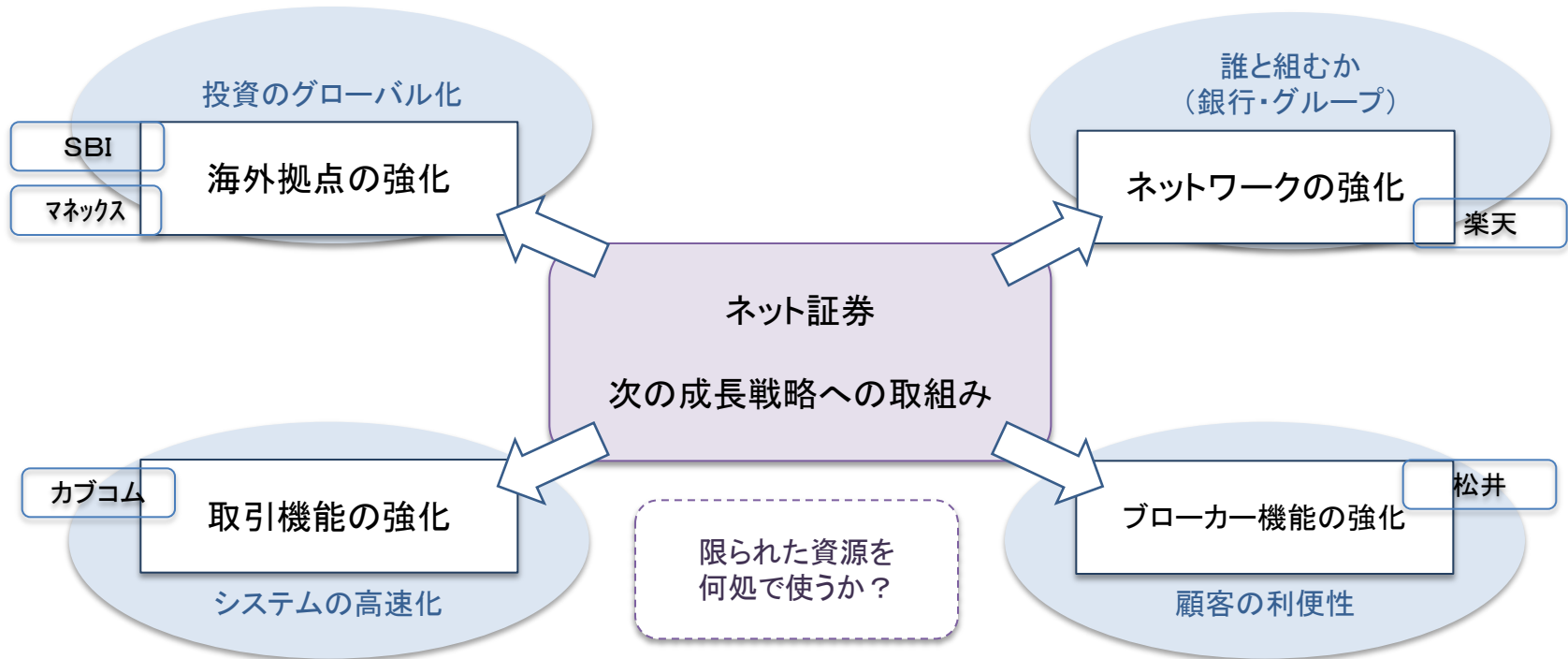
ネット専業証券の営業収益構成比

収益の7～9割は、株式関連収益だが、手数料が前年比1割以上落ち込む中、金融収益は余り変わらない(信用残高前年並み維持)

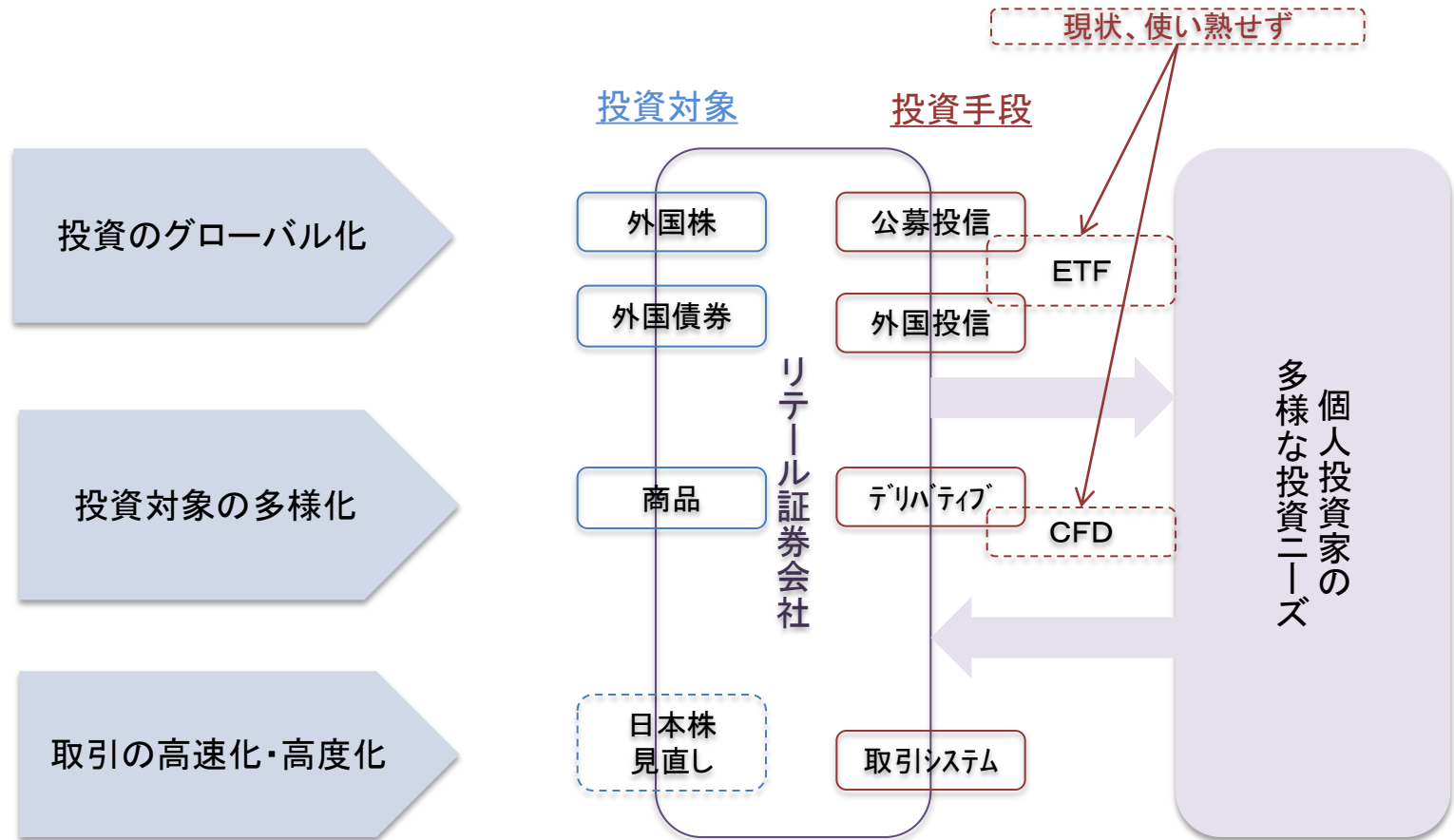


FX取引・外債販売
での収益が寄与

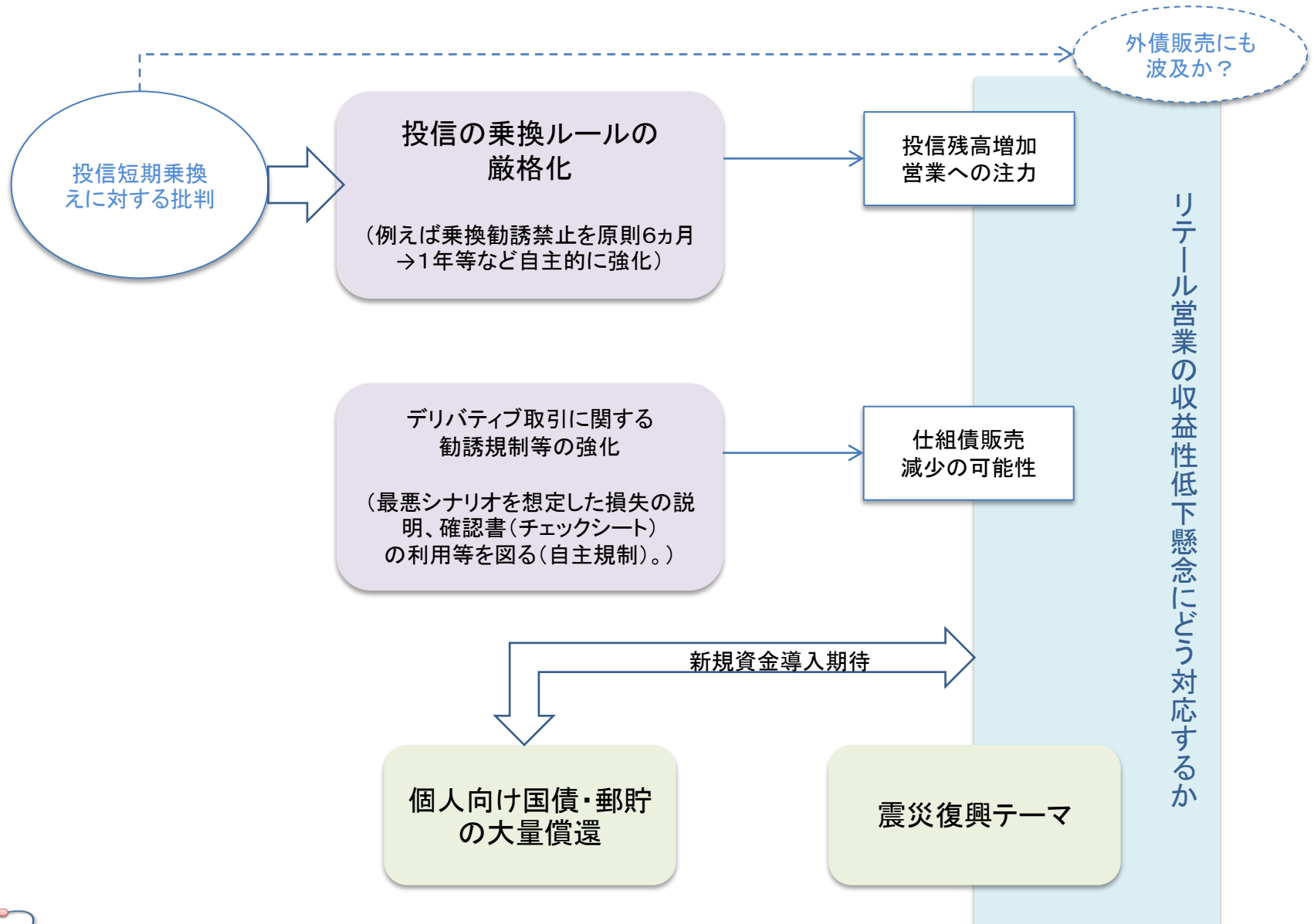
ネット証券のそれぞれの成長戦略



リテール証券の3つ環境変化



本年度リテール営業活動に影響を及ぼす要因



リテール営業活動上の課題

